



2025年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2025年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小松製作所
 コード番号 6301 URL <https://www.komatsu.jp/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今吉 琢也
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進本部 (氏名) 成本 明宏 TEL 03-6849-9703
 コーポレートコミュニケーション部長
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,104,395	6.2	657,125	8.2	604,838	5.1	439,614	11.7
2024年3月期	3,865,122	9.1	607,194	23.7	575,663	20.8	393,426	20.5

（注）当期包括利益 2025年3月期 432,477百万円（△35.5%） 2024年3月期 670,708百万円（50.5%）

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	473.44	473.42	14.2	10.6	16.0
2024年3月期	415.96	415.93	14.1	11.0	15.7

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 9,521百万円 2024年3月期 8,273百万円

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,773,523	3,344,853	3,173,399	55.0	3,438.70
2024年3月期	5,636,656	3,198,452	3,033,569	53.8	3,206.80

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	517,167	△210,669	△321,424	385,569
2024年3月期	434,778	△204,419	△122,037	403,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	株主資本配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	72.00	—	95.00	167.00	158,047	40.1	5.7
2025年3月期	—	83.00	—	107.00	190.00	175,479	40.1	5.7
2026年3月期（予想）	—	95.00	—	95.00	190.00		56.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,745,000	△8.8	478,000	△27.3	442,000	△26.9	309,000	△29.7	334.83

（注）2025年4月28日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議しましたが、連結業績予想の「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、その影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得及び消却については添付資料18ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 0社、除外 0社

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	950,953,120株	2024年3月期	973,810,620株
2025年3月期	28,105,521株	2024年3月期	27,829,452株
2025年3月期	927,804,388株	2024年3月期	944,976,424株

(注) 1. 2025年3月期の期末自己株式数に、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式309,000株を含めています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めています。

2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,143,406	△1.6	249,902	6.9	245,865	23.9
2024年3月期	1,161,966	1.5	233,701	△7.6	198,449	△9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	264.66	264.66
2024年3月期	209.73	209.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,546,676	950,803	61.5	1,029.79
2024年3月期	1,454,707	971,992	66.8	1,026.91

(参考) 自己資本 2025年3月期 950,774百万円 2024年3月期 971,865百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2) 業績予想の背景、前提条件などにつきましては、添付資料の5ページ「<次期の見通し>」をご覧ください。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 決算説明会の内容（音声）につきましては、説明会資料及び補足資料とともに、当社ホームページ（<https://www.komatsu.jp/ja/ir>）に掲載する予定です。

○添付資料

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結純資産計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
① セグメント情報	P. 15
② 1株当たり情報	P. 17
③ 重要な後発事象	P. 18
④ その他注記事項	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

コマツは、2025年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value – Together, to “The Next” for sustainable growth」において、①イノベーションによる成長の加速、②稼ぐ力の最大化、③レジリエントな企業体質の構築を成長戦略の3本柱として掲げ、顧客価値創造を通じた収益向上とESG課題解決の好循環による持続的成長を目指し、需要変動に左右されにくい事業構造の構築に努めてきました。

本中期経営計画の最終年となる2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結売上高は4兆1,044億円（前期比6.2%増加）となりました。建設機械・車両部門では、一般建機の売上げは減少したものの、鉱山機械の売上げが増加したことに加えて、円安の影響及び各地域での販売価格の改善効果などにより、売上高は前期を上回りました。産業機械他部門では、自動車産業向け大型プレスの販売増加と半導体産業向けエキシマレーザー関連事業でのメンテナンス売上げ増加などにより、売上高は前期を上回りました。

利益については、建設機械・車両部門は販売量減少やコストの増加などの影響はあるものの、販売価格の改善効果と円安の影響により増益となりました。また、リテールファイナンス部門及び産業機械他部門も増益となり、営業利益は6,571億円（前期比8.2%増加）となりました。売上高営業利益率は前期を0.3ポイント上回る16.0%、税引前当期純利益は6,048億円（前期比5.1%増加）、当社株主に帰属する当期純利益は4,396億円（前期比11.7%増加）となりました。

（金額単位：百万円）

	2024年3月期 [A] 自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31 1ドル = 144.3円 1ユーロ = 156.0円 1豪ドル = 94.7円	2025年3月期 [B] 自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31 1ドル = 152.8円 1ユーロ = 163.5円 1豪ドル = 99.5円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	3,865,122	4,104,395	6.2%
建設機械・車両	3,615,182	3,798,235	5.1%
リテールファイナンス	103,546	123,211	19.0%
産業機械他	195,620	223,600	14.3%
消去	△49,226	△40,651	—
セグメント利益	605,674	663,527	9.6%
建設機械・車両	573,987	598,874	4.3%
リテールファイナンス	24,243	29,422	21.4%
産業機械他	10,279	27,391	166.5%
消去又は全社	△2,835	7,840	—
営業利益	607,194	657,125	8.2%
税引前当期純利益	575,663	604,838	5.1%
当社株主に帰属する当期純利益	393,426	439,614	11.7%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

建設機械・車両部門の売上高は3兆7,982億円（前期比5.1%増加）、セグメント利益は5,989億円（前期比4.3%増加）となりました。

当期において、建設現場向けソリューションのスマートコンストラクション[®]を着実に推進し、本年3月末時点で海外を含む累計導入現場数は46,364現場に達しました。また、鉱山機械では、無人ダンプトラック運行システム（AHS）の累計導入台数が、本年3月末時点で862台に達しました。

日本においては、土木分野の主力機種である20トンクラス油圧ショベルをフルモデルチェンジし、スマートコンストラクション[®]と連動する3Dマシンガイダンスを標準装備した新世代油圧ショベル「PC200i-12」として、昨年12月から市場導入しました。

本年4月にドイツで開催された「bauma2025」にて、新世代油圧ショベルの欧州仕様車「PC220LCi-12」を初出展しました。あわせて、大幅な燃費向上を実現した新世代ホイールローダー「WA485-11/WA475-11」や電動ショベル5機種の出展に加え、さまざまな現場ニーズに対応する充電・蓄電ソリューションも紹介しました。

また、本年4月13日より開催している2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）にて「未来の水中工事」をテーマに青木あすなる建設（株）と共同出展しています。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	2024年3月期 [A] 自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31	2025年3月期 [B] 自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	340,219	329,628	△10,591	△3.1%
北米	992,909	1,026,364	33,455	3.4%
中南米	660,736	683,589	22,853	3.5%
米州	1,653,645	1,709,953	56,308	3.4%
欧州	314,708	310,395	△4,313	△1.4%
CIS	66,682	61,517	△5,165	△7.7%
欧州・CIS	381,390	371,912	△9,478	△2.5%
中国	70,200	80,171	9,971	14.2%
アジア※	439,380	501,311	61,931	14.1%
オセアニア	369,335	458,725	89,390	24.2%
アジア※・オセアニア	808,715	960,036	151,321	18.7%
中近東	117,634	114,640	△2,994	△2.5%
アフリカ	219,575	221,146	1,571	0.7%
中近東・アフリカ	337,209	335,786	△1,423	△0.4%
合計	3,591,378	3,787,486	196,108	5.5%

※ 日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、販売価格の改善などの効果があったものの、レンタル向けの需要が減少し、売上高は前期比で3.1%減少しました。

<米州>

北米では、住宅着工件数の減少などにより、一般建機の需要はレンタル、エネルギー向けが減少したものの、鉱山機械の販売増加や円安の影響などにより、売上高は前期比で3.4%増加しました。

中南米では、一般建機の需要は減少したものの、鉱山機械の販売増加や円安の影響、販売価格の改善効果などにより、売上高は前期比で3.5%増加しました。

<欧州・CIS>

欧州では、主要市場であるドイツ、英国、フランスを中心に一般建機の需要が減少したことから、売上高は前期比で1.4%減少しました。

CISでは、中央アジアにて鉱山機械や部品の販売が増加したものの、ウクライナ情勢に起因したサプライチェーン及び金融・経済の制約の影響から、売上高は前期比で7.7%減少しました。

<中国>

中国では、不動産市況の低迷などに起因した経済活動の停滞は継続しているものの、需要の増加により、売上高は前期比で14.2%増加しました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、最大市場のインドネシアにて、需要が堅調に推移し販売が増加しました。また、円安の影響などにより、売上高は前期比で14.1%増加しました。

オセアニアでは、一般建機の需要は減少したものの、鉱山機械の販売増加や円安の影響などにより、売上高は前期比で24.2%増加しました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、主にサウジアラビアでの一般建機の需要が減少したことなどにより、売上高は前期比で2.5%減少しました。

アフリカでは、鉱山機械の販売が減少したものの、円安の影響により、売上高は前期比で0.7%増加しました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、受取金利率の上昇や円安の影響、金融債権の増加などにより、売上高は1,232億円（前期比19.0%増加）、セグメント利益は294億円（前期比21.4%増加）となりました。

[産業機械他]

産業機械他部門では、自動車産業向けの大型プレス及び工作機械の販売増加や半導体産業向けエキシマレーザー関連事業でのメンテナンス売上げ増加などにより、売上高は2,236億円（前期比14.3%増加）、セグメント利益は274億円（前期比166.5%増加）となりました。

<次期の見通し>

コマツは、新たな3カ年の中期経営計画（2025-2027年度）「Driving Value with Ambition 価値創造への挑戦」を本年4月よりスタートしました。コマツの価値観の一つである「Ambition 挑戦する」を意識し、お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまと共に新たな価値の創造に果敢に挑戦し、グループ全体で成長を目指します。

今回、コマツが目指すありたい姿を「安全で生産性の高いクリーンな現場を実現するソリューションパートナー」と再定義しました。それに向けた成長戦略として、①イノベーションによる価値共創、②成長性と収益性の追求、③経営基盤の革新という3本柱を掲げています。ありたい姿からのバックキャストिंगとともに、脱炭素社会への移行やデジタル技術の進展などの潮流をビジネス機会として捉えていきます。また、地政学リスクや世界貿易における関税政策などで不確実性が高まる外部環境へのレジリエンスを高めていく活動も強化していきます。

2026年3月期の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

建設機械・車両部門では、販売量の増加や販売価格の改善を見込むものの、円高及び米国の関税政策の影響により、減収となる見通しです。利益については、販売価格の改善とコストの低減を進めますが、円高及び米国の関税政策の影響に伴うコストの増加により減益となる見通しです。

リテールファイナンス部門では、円高の影響により減収減益となる見通しです。

産業機械他部門では、自動車向け大型プレスや半導体産業向けエキシマレーザー関連事業のメンテナンス売上げの増加が見込まれることから、増収増益となる見通しです。

これにより、2026年3月期の連結業績は減収減益となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=135.0円、1ユーロ=150.0円、1豪ドル=84.0円を前提としています。

連結業績の見通し

(金額単位：百万円)

	2025年3月期 [A] 自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31 1ドル = 152.8円 1ユーロ = 163.5円 1豪ドル = 99.5円	2026年3月期 [B] 自 2025. 4. 1 至 2026. 3. 31 1米ドル = 135.0円 1ユーロ = 150.0円 1豪ドル = 84.0円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	4,104,395	3,745,000	△8.8%
建設機械・車両	3,798,235	3,440,000	△9.4%
リテールファイナンス	123,211	107,500	△12.8%
産業機械他	223,600	231,500	3.5%
消去	△40,651	△34,000	—
セグメント利益	663,527	483,000	△27.2%
建設機械・車両	598,874	428,000	△28.5%
リテールファイナンス	29,422	24,000	△18.4%
産業機械他	27,391	31,000	13.2%
消去又は全社	7,840	0	—
営業利益	657,125	478,000	△27.3%
税引前当期純利益	604,838	442,000	△26.9%
当社株主に帰属する当期純利益	439,614	309,000	△29.7%

(注) セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末は、米ドルなどに対して為替が前期末に比べ円高となったものの、売上債権などの増加により、総資産は前期末に比べ1,369億円増加の5兆7,735億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ488億円減少の1兆1,506億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ1,398億円増加の3兆1,734億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ1.2ポイント増加の55.0%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、当期純利益などにより、5,172億円の収入（前期比824億円の収入増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、2,107億円の支出（前期比63億円の支出増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式取得などにより、3,214億円の支出（前期は1,220億円の支出）となりました。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ176億円減少し、3,856億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
株主資本比率 (%)	52.1	53.8	55.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	63.6	74.2	68.8
債務償還年数	5.1	2.8	2.2

※株主資本比率＝株主資本／総資産

※時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

※債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の増大を目指し、健全な財務体質の構築と競争力強化に努めています。配当金については、連結業績に加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。具体的には、連結配当性向を40%以上とする方針です。

当期の配当金については、上記配当方針の下、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、期末配当金は、前回の配当予想84円から1株につき23円の増額を予定しています。これにより当期末の配当金は107円となります。当期の年間配当金は、既の実施している第2四半期末の配当とあわせ、1株につき190円となり、前期(2024年3月期)実績から23円増配、連結配当性向は40.1%となります。第156回定時株主総会(本年6月19日に開催予定)に提案する予定です。

次期におきましては、連結当期純利益は減益を見込むものの、年間配当金については当期と同額の1株当たり190円を予定し、連結配当性向は56.7%となる見通しです。

※前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2029年3月期から従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	403,178		385,569	
受取手形及び売掛金	1,263,542		1,274,209	
棚卸資産	1,438,695		1,406,658	
その他の流動資産	208,773		231,867	
流動資産合計	3,314,188	58.8	3,298,303	57.1
長期売上債権	688,260	12.2	808,324	14.0
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	67,325		81,167	
投資有価証券	10,267		10,636	
その他	3,975		3,623	
投資合計	81,567	1.5	95,426	1.7
有形固定資産	908,055	16.1	914,283	15.8
オペレーティングリース使用权資産	69,236	1.2	67,684	1.2
営業権	248,393	4.4	245,833	4.3
その他の無形固定資産	180,403	3.2	169,953	2.9
繰延税金及びその他の資産	146,554	2.6	173,717	3.0
資産合計	5,636,656	100.0	5,773,523	100.0

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	440,619		376,326	
長期債務 － 1年以内期限到来分	140,359		278,082	
支払手形及び買掛金	320,312		334,929	
未払法人税等	69,638		87,525	
短期オペレーティングリース負債	19,603		19,392	
その他の流動負債	535,668		553,106	
流動負債合計	1,526,199	27.1	1,649,360	28.6
固定負債				
長期債務	618,392		496,189	
退職給付債務	87,933		68,900	
長期オペレーティングリース負債	51,441		50,713	
繰延税金及びその他の負債	154,239		163,508	
固定負債合計	912,005	16.2	779,310	13.5
負債合計	2,438,204	43.3	2,428,670	42.1
(純資産の部)				
資本金	70,336		70,336	
資本剰余金	136,500		136,525	
利益剰余金				
利益準備金	48,979		49,421	
その他の剰余金	2,367,020		2,572,425	
その他の包括利益 (△損失) 累計額	459,865		427,354	
自己株式	△49,131		△82,662	
株主資本合計	3,033,569	53.8	3,173,399	55.0
非支配持分	164,883	2.9	171,454	2.9
純資産合計	3,198,452	56.7	3,344,853	57.9
負債及び純資産合計	5,636,656	100.0	5,773,523	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	3,865,122	100.0	4,104,395	100.0
売上原価	2,654,914	68.7	2,782,012	67.8
販売費及び一般管理費	604,534	15.6	658,856	16.1
長期性資産等の減損	6,108	0.2	2,031	0.0
その他の営業収益 (△費用)	7,628	0.2	△4,371	△0.1
営業利益	607,194	15.7	657,125	16.0
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	21,146	0.5	27,325	0.7
支払利息	△54,506	△1.4	△57,594	△1.4
その他 (純額)	1,829	0.0	△22,018	△0.5
合計	△31,531	△0.8	△52,287	△1.3
税引前当期純利益	575,663	14.9	604,838	14.7
法人税等	167,580	4.3	145,627	3.5
持分法投資損益調整前当期純利益	408,083	10.6	459,211	11.2
持分法投資損益	8,273	0.2	9,521	0.2
当期純利益	416,356	10.8	468,732	11.4
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	22,930	0.6	29,118	0.7
当社株主に帰属する当期純利益	393,426	10.2	439,614	10.7

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益	416,356	468,732
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	251,225	△44,858
年金債務調整勘定	3,979	7,100
未実現デリバティブ評価損益	△852	1,503
合計	254,352	△36,255
当期包括利益	670,708	432,477
控除：非支配持分に帰属する当期包括利益	37,368	25,374
当社株主に帰属する当期包括利益	633,340	407,103

(3) 連結純資産計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高	69,660	135,886	48,508	2,114,789	219,951	△49,153	2,539,641	138,314	2,677,955
会計基準アップデート 2016-13適用による累積 影響額-税控除後				△1,634			△1,634	△126	△1,760
現金配当				△139,090			△139,090	△10,653	△149,743
利益準備金への振替			471	△471			—		—
持分変動		14					14	△20	△6
当期純利益				393,426			393,426	22,930	416,356
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後					239,914		239,914	14,438	254,352
新株予約権の行使		△85					△85		△85
自己株式の購入等						△50	△50		△50
自己株式の売却等		13				72	85		85
株式に基づく報酬 (注)	676	672					1,348		1,348
期末残高	70,336	136,500	48,979	2,367,020	459,865	△49,131	3,033,569	164,883	3,198,452

(注) 詳細は添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高	70,336	136,500	48,979	2,367,020	459,865	△49,131	3,033,569	164,883	3,198,452
現金配当				△166,565			△166,565	△19,474	△186,039
利益準備金への振替			442	△442			—		—
持分変動		△676					△676	671	△5
当期純利益				439,614			439,614	29,118	468,732
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後					△32,511		△32,511	△3,744	△36,255
新株予約権の行使		△97					△97		△97
自己株式の購入等						△101,279	△101,279		△101,279
自己株式の売却等		△12				112	100		100
自己株式の消却		△434		△67,202		67,636	—		—
株式に基づく報酬 (注)		1,244					1,244		1,244
期末残高	70,336	136,525	49,421	2,572,425	427,354	△82,662	3,173,399	171,454	3,344,853

(注) 詳細は添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	416,356	468,732
当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)への調整		
減価償却費等	156,835	163,004
法人税等繰延分	△3,264	△29,629
投資有価証券評価損益及び減損	1,241	433
固定資産売却損益	△4,406	△1,228
固定資産廃却損	4,832	5,554
長期性資産等の減損	6,108	2,031
未払退職金及び退職給付債務の増減	3,167	△12,113
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△94,059	△157,811
棚卸資産の増減	△66,792	21,076
支払手形及び買掛金の増減	△59,156	15,147
未払法人税等の増加	3,521	18,161
その他(純額)	70,395	23,810
営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)	434,778	517,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△202,947	△205,855
固定資産の売却	24,104	13,829
投資有価証券等の購入	△415	△918
子会社株式及び事業の売却(現金流出額との純額)	14,029	—
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	△39,206	△25,008
その他(純額)	16	7,283
投資活動による現金及び現金同等物の減少(純額)	△204,419	△210,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	402,193	557,221
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△438,276	△522,710
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	63,911	△67,495
自己株式の売却及び取得(純額)	△25	△101,249
配当金支払	△139,090	△166,565
その他(純額)	△10,750	△20,626
財務活動による現金及び現金同等物の減少(純額)	△122,037	△321,424
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	4,881	△2,683
現金及び現金同等物純増加(減少)額	113,203	△17,609
現金及び現金同等物期首残高	289,975	403,178
現金及び現金同等物期末残高	403,178	385,569

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①期中における連結範囲の重要な変更
該当事項はありません。

②連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	217社
持分法適用会社数	41社

③会計基準等の改正に伴う変更
該当事項はありません。

④③以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高及びセグメント利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,591,378	80,910	192,834	3,865,122	—	3,865,122
(2) セグメント間の内部売上高	23,804	22,636	2,786	49,226	△49,226	—
計	3,615,182	103,546	195,620	3,914,348	△49,226	3,865,122
セグメント費用						
(1) 売上原価	2,484,512	70,775	148,675	2,703,962	△49,048	2,654,914
(2) 販売費及び一般管理費						
① 研究開発費	94,145	—	9,296	103,441	—	103,441
② その他	462,538	8,528	27,370	498,436	2,657	501,093
計	3,041,195	79,303	185,341	3,305,839	△46,391	3,259,448
セグメント利益	573,987	24,243	10,279	608,509	△2,835	605,674
セグメント利益率	15.9%	23.4%	5.3%	—	—	15.7%
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,995,612	1,330,990	249,837	5,576,439	60,217	5,636,656
減価償却費	121,829	24,431	6,125	152,385	1,343	153,728
資本的支出	127,964	42,412	9,623	179,999	—	179,999

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高及びセグメント利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,787,486	96,220	220,689	4,104,395	—	4,104,395
(2) セグメント間の内部売上高	10,749	26,991	2,911	40,651	△40,651	—
計	3,798,235	123,211	223,600	4,145,046	△40,651	4,104,395
セグメント費用						
(1) 売上原価	2,590,371	81,542	157,601	2,829,514	△47,502	2,782,012
(2) 販売費及び一般管理費						
① 研究開発費	101,107	—	9,365	110,472	—	110,472
② その他	507,883	12,247	29,243	549,373	△989	548,384
計	3,199,361	93,789	196,209	3,489,359	△48,491	3,440,868
セグメント利益	598,874	29,422	27,391	655,687	7,840	663,527
セグメント利益率	15.8%	23.9%	12.3%	—	—	16.2%
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,118,647	1,379,587	273,893	5,772,127	1,396	5,773,523
減価償却費	126,475	27,064	5,765	159,304	—	159,304
資本的支出	144,334	32,903	6,929	184,166	—	184,166

（注） 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連、ソリューションビジネス

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(金額単位：百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前連結会計年度	436,649	1,737,985	405,178	94,252	851,711	339,347	3,865,122
当連結会計年度	436,605	1,811,209	394,622	106,615	1,015,843	339,501	4,104,395

※ 日本及び中国を除きます。

② 1株当たり情報

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入していました。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加証券（ある特定の条件下において未分配利益に対する権利を有する証券）として普通株式と区分しています。なお、普通株式と譲渡制限付株式は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算の過程は次のとおりです。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
当社株主に帰属する当期純利益	393,426	439,614
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する当期純利益	351	358
普通株主に帰属する当期純利益	393,075	439,256

期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	945,819,656株	928,561,033株
潜在株式の影響		
ストック・オプション	74,260株	28,094株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均発行済株式数	843,232株	756,645株
潜在株式調整後普通株式の期中平均発行済株式数	945,050,684株	927,832,482株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	415.96円	473.44円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	415.93円	473.42円

③重要な後発事象

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

足元の資本効率、財務健全性等を総合的に勘案し、企業価値向上及び株主還元の観点から自己株式取得を決定しました。また、今回取得予定の自己株式については、具体的な使途、保有理由等を総合的に勘案した結果、消却することを決定しました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 40,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.3%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年4月30日～2025年11月28日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2025年12月29日 |

④その他注記事項

その他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。